

2011年12月15日

内閣総理大臣

野田佳彦様

国際婦人年連絡会

橋本 葉子

世話人 平松 昌子

山口みつ子

「社会保障と税の一体改革」に関する要望書

私たちは、「国民生活第一」を掲げ「政権担当期間には税率の引き上げは行わない」と公約し明言してスタートした民主党政権に対し、大きな期待を寄せておりました。しかし、その後の状況は、「子ども手当」を始め、次々と後退する政策に大きな危惧を抱いております。

特に、「社会保障と税の一体改革」については、消費税の増税のみが突出し、子育て政策や医療、年金、介護など私たちの暮らしに直結する政策は、むしろ自助努力と自己負担に傾斜しており、生活の先行きに不安を禁じ得ません。

そもそも社会保障の基本的理念は、憲法25条の「すべての国民は健康にして文化的な最低限度の生活を営む権利」を政府が保障することにあります。同時に一人ひとりの負担は、能力に応じて負担し必要に応じて給付することが原則であるはずで、また「所得の再配分」が真剣に迫られなければなりません。

私たちは、社会保障と税の改革には、以上のような基本原則に基づくものであることを強く要求し、以下のことを要望いたします。

記

1. 「子ども子育て新システム」では、多様な事業主・私企業による増設が推進されているが、現在の公的な保育園、幼稚園の60年に及ぶ実践や歴史を大切にすること。「最低基準」等を引き下げず、幼保一体化や市場化をやめ、公的保育を一層充実させること
1. 医療・介護の「受益者負担」、受診時の「定額負担」はやめること。現行の包括的地域医療による「在宅医療・介護の推奨」では、低所得者が必要なサービスを受けられない実態があることを調査し、「医療切り捨て」や「給付格差」を改善すること
1. 「最低保障年金制度」を早期に実現し、第3号被保険者の問題や高齢女性の無年金・低年金問題を解決するとともに、年金額の切り下げや支給開始年齢の引き上げをやめること
1. 短時間労働者に対する「厚生年金の適用拡大」は、実効あるものに早期に実現すること
1. 生活保護の基準引き下げや保護を打ち切る「期限付き保護」をやめ、生活保護制度を充実させること
1. 逆進性が強い「消費税」は、貧困や格差を拡大する。生活に影響の大きい食品や医薬品などの「生活必需品は非課税」とすること
1. 共通番号制は、社会保障の充実と効率化を目的として法案が提出されているが、「社会保障個人会計」などの導入により、社会保障の意義が大きく損なわれる。各種の社会保障に関連する給付・徴収等の事務手続きによる、個人情報流出も懸念されるおそれがある。また有識者など第三者による監視機関の設置等を厳密に検討し、導入には慎重を期すること

以上

(他に、民主党税制調査会藤井裕久会長へ提出)